

広島県の概況

(令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計)

1 概況

広島県に本社（本所）がある企業等（以下「企業等」という。）の数は8万5472企業（前回は（注）4.8%減）で、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は28兆505億円（前回は5.5%増）、純付加価値額は5兆2245億円（前回は3.0%減）となっている。

（表1）

また、事業所数は13万3957事業所（前回は2.2%増）、従業者数は130万3624人（前回は0.1%増）となっている。（表2）

全国順位は、企業等数（全国に占める割合2.3%）、売上高（同1.7%）、事業所数（同2.4%）及び従業者数（同2.2%）において全国で11位、純付加価値額（同1.6%）において全国で12位となっている。（表1～4）

（注）前回は、平成28年経済センサス - 活動調査との比較を表す。以下、特に記載のない場合は「前回調査」とは平成28年経済センサス - 活動調査を指す。

表1 企業等数、売上高及び純付加価値額（企業等に関する集計）

区分	企業等数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県	89,748	85,472	▲ 4.8	2.3
全国	3,856,457	3,684,049	▲ 4.5	-
全国順位	11位	11位	-	-

区分	売上高(注)				純付加価値額(注)			
	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県	26,581,087	28,050,489	5.5	1.7	5,387,553	5,224,470	▲ 3.0	1.6
全国	1,624,714,253	1,693,312,591	4.2	-	289,535,520	336,259,518	16.1	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	12位	-	-

（注）「売上高」、「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表2 事業所数及び従業者数（事業所に関する集計）

区分	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県 (注1)	131,074	133,957	2.2	2.3	-	-	-	-
全国	5,578,975	5,844,088	4.8	-	-	-	-	-
広島県 (注2)	127,057	122,155	▲ 3.9	2.4	1,302,074	1,303,624	0.1	2.2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	-	56,872,826	57,949,915	1.9	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

（注1）「事業所数」は、公務を除く、事業内容等不詳の事業所を含み集計した。

（注2）「事業所数」、「従業者数」は、公務を除く、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3 都道府県別企業等数、売上高及び純付加価値額(企業等に関する集計)

順位	全国・都道府県	企業等数	全国に占める割合(%)
	全国	3,684,049	100.0
1	東京都	453,145	12.3
2	大阪府	279,906	7.6
3	愛知県	209,483	5.7
4	神奈川県	197,213	5.4
5	埼玉県	160,356	4.4
6	北海道	148,718	4.0
7	兵庫県	146,596	4.0
8	福岡県	143,496	3.9
9	千葉県	123,553	3.4
10	静岡県	117,364	3.2
11	広島県	85,472	2.3
12	京都府	83,694	2.3
13	茨城県	78,469	2.1
14	新潟県	74,746	2.0
15	長野県	72,903	2.0
16	岐阜県	69,712	1.9
17	群馬県	63,683	1.7
18	宮城県	61,204	1.7
19	福島県	58,443	1.6
20	栃木県	57,829	1.6
21	岡山県	55,686	1.5
22	熊本県	52,747	1.4
23	三重県	51,998	1.4
24	鹿児島県	51,296	1.4
25	沖縄県	47,518	1.3
26	愛媛県	43,992	1.2
27	長崎県	42,716	1.2
28	石川県	40,919	1.1
29	青森県	39,616	1.1
30	山口県	38,963	1.1
31	山形県	38,612	1.0
32	滋賀県	37,756	1.0
33	岩手県	37,194	1.0
34	大分県	36,508	1.0
35	宮崎県	35,677	1.0
36	富山県	35,421	1.0
37	和歌山県	35,287	1.0
38	奈良県	34,059	0.9
39	秋田県	32,360	0.9
40	香川県	31,961	0.9
41	山梨県	31,373	0.9
42	福井県	30,260	0.8
43	徳島県	26,174	0.7
44	佐賀県	25,591	0.7
45	高知県	24,756	0.7
46	島根県	22,928	0.6
47	鳥取県	16,696	0.5

順位	全国・都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
	全国	1,693,312,591	100.0
1	東京都	781,890,130	46.2
2	大阪府	152,262,845	9.0
3	愛知県	112,355,924	6.6
4	神奈川県	68,106,625	4.0
5	福岡県	45,619,909	2.7
6	兵庫県	39,851,907	2.4
7	埼玉県	37,514,333	2.2
8	北海道	37,150,237	2.2
9	千葉県	29,824,709	1.8
10	静岡県	29,688,129	1.8
11	広島県	28,050,489	1.7
12	京都府	24,593,512	1.5
13	宮城県	19,334,480	1.1
14	茨城県	16,181,752	1.0
15	新潟県	15,553,724	0.9
16	長野県	15,351,572	0.9
17	岐阜県	14,613,815	0.9
18	群馬県	14,462,465	0.9
19	岡山県	13,180,414	0.8
20	福島県	11,227,448	0.7
21	栃木県	11,000,921	0.6
22	愛媛県	10,725,820	0.6
23	三重県	10,321,942	0.6
24	熊本県	10,109,483	0.6
25	鹿児島県	9,369,559	0.6
26	富山県	9,133,538	0.5
27	石川県	8,850,959	0.5
28	山口県	8,407,402	0.5
29	香川県	8,249,124	0.5
30	沖縄県	7,565,920	0.4
31	滋賀県	7,358,525	0.4
32	青森県	7,180,306	0.4
33	岩手県	6,971,640	0.4
34	長崎県	6,561,288	0.4
35	大分県	6,531,188	0.4
36	福井県	6,474,230	0.4
37	山形県	6,310,687	0.4
38	宮崎県	5,824,597	0.3
39	和歌山県	5,311,555	0.3
40	山梨県	5,004,083	0.3
41	秋田県	4,841,651	0.3
42	奈良県	4,730,798	0.3
43	佐賀県	4,525,790	0.3
44	徳島県	4,271,852	0.3
45	高知県	4,269,543	0.3
46	島根県	3,738,308	0.2
47	鳥取県	2,757,463	0.2

順位	全国・都道府県	純付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)
	全国	336,259,518	100.0
1	東京都	156,299,582	46.5
2	大阪府	27,130,248	8.1
3	愛知県	17,644,735	5.2
4	神奈川県	13,521,794	4.0
5	福岡県	8,734,505	2.6
6	埼玉県	8,447,116	2.5
7	兵庫県	7,705,237	2.3
8	北海道	7,320,084	2.2
9	静岡県	6,137,284	1.8
10	千葉県	5,957,508	1.8
11	京都府	5,868,659	1.7
12	広島県	5,224,470	1.6
13	茨城県	3,709,237	1.1
14	宮城県	3,547,705	1.1
15	新潟県	3,351,628	1.0
16	岐阜県	3,309,776	1.0
17	長野県	3,202,932	1.0
18	群馬県	3,000,240	0.9
19	岡山県	2,877,911	0.9
20	栃木県	2,496,344	0.7
21	福島県	2,377,531	0.7
22	三重県	2,271,157	0.7
23	熊本県	2,175,932	0.6
24	鹿児島県	2,052,063	0.6
25	山口県	1,991,463	0.6
26	石川県	1,910,124	0.6
27	愛媛県	1,901,043	0.6
28	富山県	1,871,789	0.6
29	滋賀県	1,669,190	0.5
30	沖縄県	1,661,910	0.5
31	香川県	1,618,636	0.5
32	青森県	1,541,771	0.5
33	山形県	1,508,187	0.4
34	岩手県	1,501,797	0.4
35	長崎県	1,488,591	0.4
36	大分県	1,466,094	0.4
37	福井県	1,361,229	0.4
38	宮崎県	1,314,858	0.4
39	奈良県	1,165,973	0.3
40	秋田県	1,158,504	0.3
41	和歌山県	1,132,916	0.3
42	山梨県	1,132,626	0.3
43	佐賀県	1,084,919	0.3
44	徳島県	987,027	0.3
45	高知県	906,379	0.3
46	島根県	859,824	0.3
47	鳥取県	660,988	0.2

(注)「売上高」、「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表4 都道府県別事業所数及び従業者数(事業所に関する集計)

順位	全国・都道府県	事業所数(注)	全国に占める割合(%)	順位	全国・都道府県	従業者数(注)	全国に占める割合(%)
	全国	5,156,063	100.0		全国	57,949,915	100.0
1	東京都	628,239	12.2	1	東京都	9,592,059	16.6
2	大阪府	384,332	7.5	2	大阪府	4,528,208	7.8
3	愛知県	299,232	5.8	3	愛知県	3,818,542	6.6
4	神奈川県	285,325	5.5	4	神奈川県	3,525,744	6.1
5	埼玉県	230,278	4.5	5	埼玉県	2,602,009	4.5
6	北海道	216,124	4.2	6	福岡県	2,309,989	4.0
7	福岡県	210,530	4.1	7	兵庫県	2,221,469	3.8
8	兵庫県	203,113	3.9	8	北海道	2,165,390	3.7
9	千葉県	182,689	3.5	9	千葉県	2,151,386	3.7
10	静岡県	161,789	3.1	10	静岡県	1,730,955	3.0
11	広島県	122,155	2.4	11	広島県	1,303,624	2.2
12	京都府	110,564	2.1	12	茨城県	1,237,104	2.1
13	茨城県	108,602	2.1	13	京都府	1,148,970	2.0
14	新潟県	103,861	2.0	14	宮城県	1,031,186	1.8
15	長野県	99,571	1.9	15	新潟県	1,004,621	1.7
16	宮城県	95,305	1.8	16	長野県	929,898	1.6
17	岐阜県	92,210	1.8	17	群馬県	895,790	1.5
18	群馬県	85,003	1.6	18	岐阜県	884,667	1.5
19	福島県	81,677	1.6	19	栃木県	870,819	1.5
20	栃木県	80,062	1.6	20	岡山県	838,870	1.4
21	岡山県	78,646	1.5	21	福島県	802,365	1.4
22	熊本県	72,744	1.4	22	三重県	798,103	1.4
23	三重県	72,261	1.4	23	熊本県	716,508	1.2
24	鹿児島県	71,793	1.4	24	鹿児島県	659,951	1.1
25	沖縄県	63,593	1.2	25	滋賀県	617,826	1.1
26	愛媛県	59,710	1.2	26	沖縄県	584,191	1.0
27	長崎県	58,382	1.1	27	山口県	574,259	1.0
28	山口県	56,452	1.1	28	愛媛県	562,714	1.0
29	石川県	56,437	1.1	29	石川県	543,315	0.9
30	青森県	55,113	1.1	30	長崎県	525,985	0.9
31	岩手県	54,598	1.1	31	岩手県	518,167	0.9
32	滋賀県	53,748	1.0	32	富山県	508,283	0.9
33	山形県	52,141	1.0	33	青森県	498,418	0.9
34	大分県	50,589	1.0	34	大分県	475,034	0.8
35	富山県	48,987	1.0	35	山形県	465,796	0.8
36	宮崎県	48,940	0.9	36	宮崎県	446,103	0.8
37	奈良県	45,583	0.9	37	奈良県	444,916	0.8
38	和歌山県	45,309	0.9	38	香川県	431,667	0.7
39	香川県	44,943	0.9	39	秋田県	398,671	0.7
40	秋田県	44,883	0.9	40	和歌山県	378,695	0.7
41	山梨県	40,814	0.8	41	福井県	373,974	0.6
42	福井県	39,859	0.8	42	山梨県	366,260	0.6
43	佐賀県	35,815	0.7	43	佐賀県	360,756	0.6
44	徳島県	34,119	0.7	44	徳島県	304,530	0.5
45	高知県	33,064	0.6	45	島根県	296,596	0.5
46	島根県	32,637	0.6	46	高知県	275,477	0.5
47	鳥取県	24,242	0.5	47	鳥取県	230,055	0.4

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 事業所に関する集計結果の状況

(1) 産業大分類別

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3万92事業所（全産業に占める割合24.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万3344事業所（同10.9%）、「建設業」が1万1370事業所（同9.3%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（121.0%増）など8産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（12.8%減）など9産業となっている。（表5、図1）

イ 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が26万9673人（全産業に占める割合20.7%）と最も多く、次いで「製造業」が23万685人（同17.7%）、「医療、福祉」が19万2952人（同14.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「農林漁業」（12.8%増）など10産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（14.1%減）など7産業となっている。（表5、図2）

ウ 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.3人と最も多く、次いで「製造業」が24.5人、「運輸業、郵便業」が22.0人などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「製造業」（1.6人増）など10産業となっており、減少したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（28.4人減）など7産業となっている。（表5、図3）

表5 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数(注)				従業者数(注)				1事業所当たり従業者数(注)		
	H28年	R3年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減(人)
全産業	127,057	122,155	▲ 3.9	-	1,302,074	1,303,624	0.1	-	10.2	10.7	0.5
農林漁業	816	974	19.4	0.8	10,763	12,145	12.8	0.9	13.2	12.5	▲ 0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	19	20	5.3	0.0	153	157	2.6	0.0	8.1	7.9	▲ 0.2
建設業	11,440	11,370	▲ 0.6	9.3	83,685	87,579	4.7	6.7	7.3	7.7	0.4
製造業	10,302	9,429	▲ 8.5	7.7	236,128	230,685	▲ 2.3	17.7	22.9	24.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	105	232	121.0	0.2	5,953	6,559	10.2	0.5	56.7	28.3	▲ 28.4
情報通信業	1,188	1,264	6.4	1.0	22,917	23,310	1.7	1.8	19.3	18.4	▲ 0.9
運輸業、郵便業	3,502	3,441	▲ 1.7	2.8	76,509	75,731	▲ 1.0	5.8	21.8	22.0	0.2
卸売業、小売業	33,337	30,092	▲ 9.7	24.6	274,069	269,673	▲ 1.6	20.7	8.2	9.0	0.8
金融業、保険業	2,090	1,998	▲ 4.4	1.6	29,237	28,711	▲ 1.8	2.2	14.0	14.4	0.4
不動産業、物品賃貸業	8,954	9,555	6.7	7.8	31,482	35,182	11.8	2.7	3.5	3.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,392	5,729	6.3	4.7	36,546	40,907	11.9	3.1	6.8	7.1	0.3
宿泊業、飲食サービス業	15,298	13,344	▲ 12.8	10.9	108,229	92,954	▲ 14.1	7.1	7.1	7.0	▲ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	10,987	10,200	▲ 7.2	8.4	50,473	46,624	▲ 7.6	3.6	4.6	4.6	▲ 0.0
教育、学習支援業	4,136	3,994	▲ 3.4	3.3	39,902	41,468	3.9	3.2	9.6	10.4	0.8
医療、福祉	10,211	10,739	5.2	8.8	181,720	192,952	6.2	14.8	17.8	18.0	0.2
複合サービス事業	997	959	▲ 3.8	0.8	13,815	11,937	▲ 13.6	0.9	13.9	12.4	▲ 1.5
サービス業(他に分類されないもの)	8,283	8,815	6.4	7.2	100,493	107,050	6.5	8.2	12.1	12.1	0.0

(注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別事業所数の構成比(事業所数上位5産業)

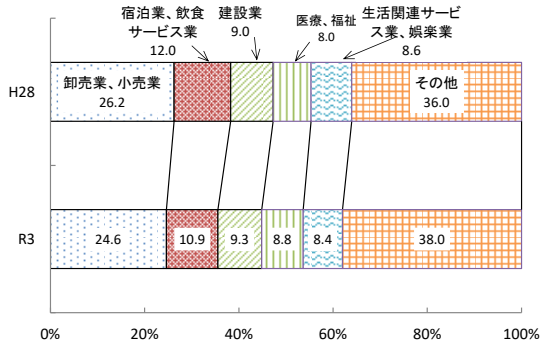
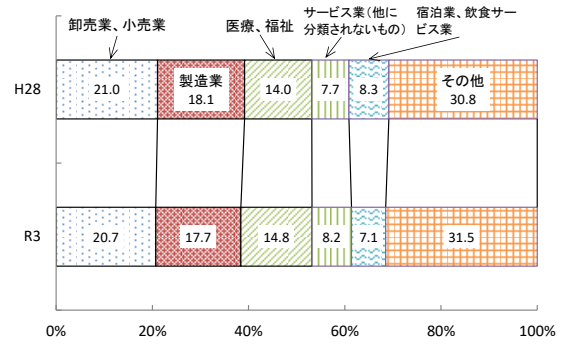
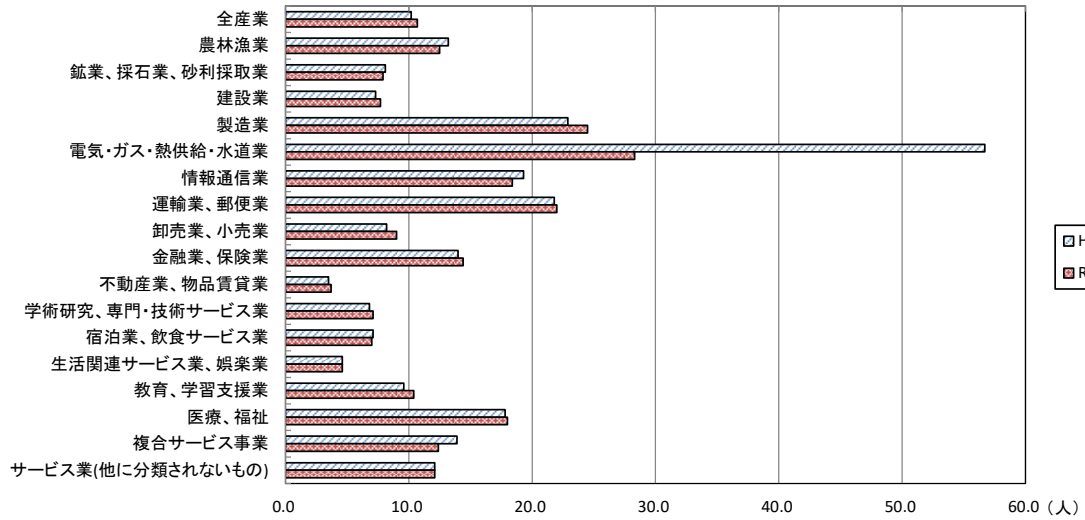


図2 産業大分類別従業者数の構成比(従業者数上位5産業)



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図3 産業大分類別1事業所当たり従業者数



(注)「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

エ 男女別従業者数

従業者数総数に占める男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.8%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が80.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が80.9%などとなっているのに対し、女性は「医療、福祉」が72.0%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が58.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が58.4%などとなっている。(表6)

表6 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	総数 (人)(注)	性別別			
		男 (人)	総数に 占める割合 (%)	女 (人)	総数に 占める割合 (%)
全産業	1,303,624	721,243	55.3	568,738	43.6
農林漁業	12,145	8,504	70.0	3,533	29.1
鉱業、採石業、砂利採取業	157	127	80.9	30	19.1
建設業	87,579	70,018	79.9	17,267	19.7
製造業	230,685	169,920	73.7	60,704	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6,559	5,629	85.8	927	14.1
情報通信業	23,310	15,821	67.9	6,313	27.1
運輸業、郵便業	75,731	61,283	80.9	14,332	18.9
卸売業、小売業	269,673	134,271	49.8	128,079	47.5
金融業、保険業	28,711	12,332	43.0	16,126	56.2
不動産業、物品賃貸業	35,182	19,909	56.6	15,166	43.1
学術研究、専門・技術サービス業	40,907	26,951	65.9	13,915	34.0
宿泊業、飲食サービス業	92,954	37,060	39.9	54,285	58.4
生活関連サービス業、娯楽業	46,624	19,118	41.0	27,404	58.8
教育、学習支援業	41,468	18,056	43.5	23,397	56.4
医療、福祉	192,952	51,945	26.9	138,936	72.0
複合サービス事業	11,937	7,285	61.0	4,652	39.0
サービス業(他に分類されないもの)	107,050	63,014	58.9	43,672	40.8

(注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男女の合計は総数と一致しない。

(2) 従業者規模別

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が6万8857事業所（総数に占める割合56.4%）と最も多く、次いで「5～9人」が2万4272事業所（同19.9%）、「10～19人」が1万5175事業所（同12.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「200人～299人」（10.0%増）、「100～199人」（6.3%増）、「30～49人」（5.3%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（5.4%減）、「5～9人」（4.4%減）、「10～19人」（1.9%減）となっている。（「出向・派遣従業者のみ」を除く。）（表7、図4）

イ 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が20万4796人（総数に占める割合15.7%）と最も多く、次いで「300人以上」が16万6945人（同12.8%）、「50～99人」が16万4799人（同12.6%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「200～299人」（10.8%増）、「100～199人」（5.0%増）、「30～49人」（4.6%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（7.3%減）、「5～9人」（3.9%減）、「10～19人」（1.9%減）となっている。（表7、

図5）

表7 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数(注1)				従業者数(注1)			
	H28年	R3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
1～4人	72,760	68,857	▲ 5.4	56.4	155,771	144,404	▲ 7.3	11.1
5～9人	25,389	24,272	▲ 4.4	19.9	166,631	160,139	▲ 3.9	12.3
10～19人	15,469	15,175	▲ 1.9	12.4	208,847	204,796	▲ 1.9	15.7
20～29人	5,272	5,367	1.8	4.4	125,052	127,479	1.9	9.8
30～49人	3,667	3,861	5.3	3.2	138,764	145,147	4.6	11.1
50～99人	2,356	2,411	2.3	2.0	161,999	164,799	1.7	12.6
100～199人	856	910	6.3	0.7	117,352	123,245	5.0	9.5
200～299人	249	274	10.0	0.2	60,181	66,670	10.8	5.1
300人以上	251	247	▲ 1.6	0.2	167,477	166,945	▲ 0.3	12.8
出向・派遣従業者のみ(注2)	788	781	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-

(注1)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)「出向・派遣従業者のみ」とは、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

図4 従業者規模別事業所数の構成比

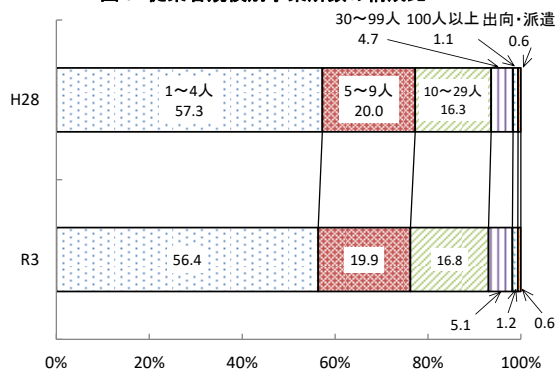
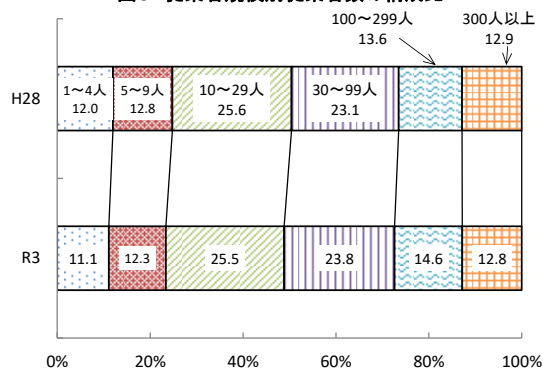


図5 従業者規模別従業者数の構成比



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(3) 従業上の地位別

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が116万5067人（総数に占める割合89.4%）、「有給役員」が9万4109人（同7.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が4万4448人（同3.4%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が84万521人（同64.5%）、「正社員・正職員以外」が29万6297人（同22.7%）、「臨時雇用者」が2万8249人（同2.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「有給役員」（9.9%増）、「雇用者」（0.3%増）となっており、減少したのは、「個人業主・無給の家族従業者」（19.5%減）となっている。（表8）

イ 男女別従業者数

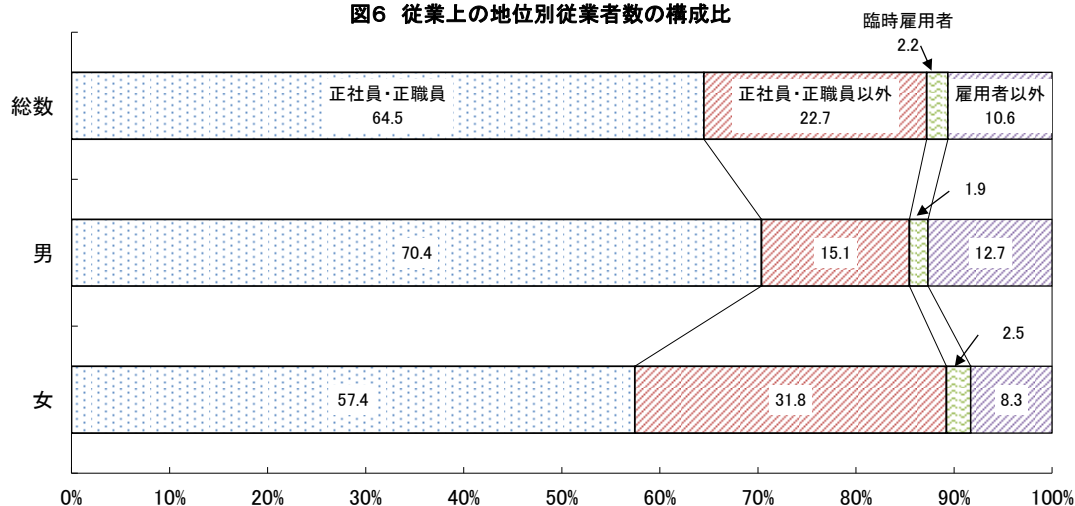
従業上の地位ごとに男女別に従業者数をみると、「正社員・正職員」は男性が50万7564人（地位ごとの総数に占める割合60.4%）で、女性の32万6669人（同38.9%）を上回っているのに対し、「正社員・正職員以外」は女性が18万756人（同61.0%）で、男性の10万8760人（同36.7%）を上回っている。（表8、図6）

表8 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	男		女	女性		
					(人)	地位ごとの総数に占める割合 (%)		男性の総数に占める割合 (%)	(人)	地位ごとの総数に占める割合 (%)
総数(注)	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0	721,243	55.3	100.0	568,738	43.6	100.0
個人業主・無給の家族従業者	55,202	44,448	▲19.5	3.4	26,170	58.9	3.6	18,242	41.0	3.2
有給役員	85,605	94,109	9.9	7.2	65,142	69.2	9.0	28,878	30.7	5.1
雇用者	1,161,267	1,165,067	0.3	89.4	629,931	54.1	87.3	521,618	44.8	91.7
常用雇用者	1,124,825	1,136,818	1.1	87.2	616,324	54.2	85.5	507,425	44.6	89.2
正社員・正職員	713,577	840,521	17.8	64.5	507,564	60.4	70.4	326,669	38.9	57.4
正社員・正職員以外	411,248	296,297	▲28.0	22.7	108,760	36.7	15.1	180,756	61.0	31.8
臨時雇用者	36,442	28,249	▲22.5	2.2	13,607	48.2	1.9	14,193	50.2	2.5

(注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男女の合計は総数と一致しない。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比



(4) 経営組織別

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万6668事業所（総数に占める割合30.0%）、「法人」が8万4819事業所（同69.4%）、「法人でない団体」が668事業所（同0.5%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人でない団体」（4.5%増）、「法人」（3.3%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（17.3%減）となっている。（表9、図7）

イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が9万7948人（総数に占める割合7.5%）、「法人」が120万3265人（同92.3%）、「法人でない団体」が2411人（同0.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人でない団体」（5.3%増）、「法人」（2.2%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（20.0%減）となっている。（表9、図8）

表9 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数(注)				従業者数(注)			
	H28年	R3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
個人経営	44,316	36,668	▲ 17.3	30.0	122,437	97,948	▲ 20.0	7.5
法人	82,102	84,819	3.3	69.4	1,177,347	1,203,265	2.2	92.3
会社	71,315	72,992	2.4	59.8	973,626	986,021	1.3	75.6
会社以外の法人	10,787	11,827	9.6	9.7	203,721	217,244	6.6	16.7
法人でない団体	639	668	4.5	0.5	2,290	2,411	5.3	0.2

(注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図7 経営組織別事業所数の構成比

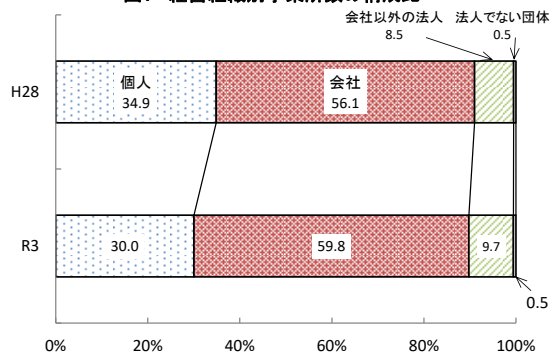
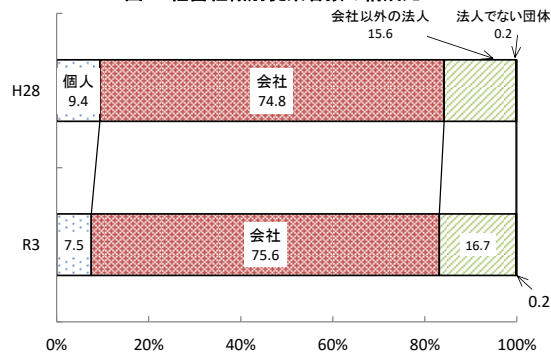


図8 経営組織別従業者数の構成比



ウ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに経営組織別の事業所数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 62.0%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 57.9%）、「教育、学習支援業」（同 48.0%）などとなっている。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 95.0%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 94.8%）、「情報通信業」（同 94.3%）などとなっている。

「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」（同 43.2%）が最も高く、次いで「医療、福祉」（同 43.1%）、「複合サービス事業」（同 29.1%）などとなっている。（図 9）

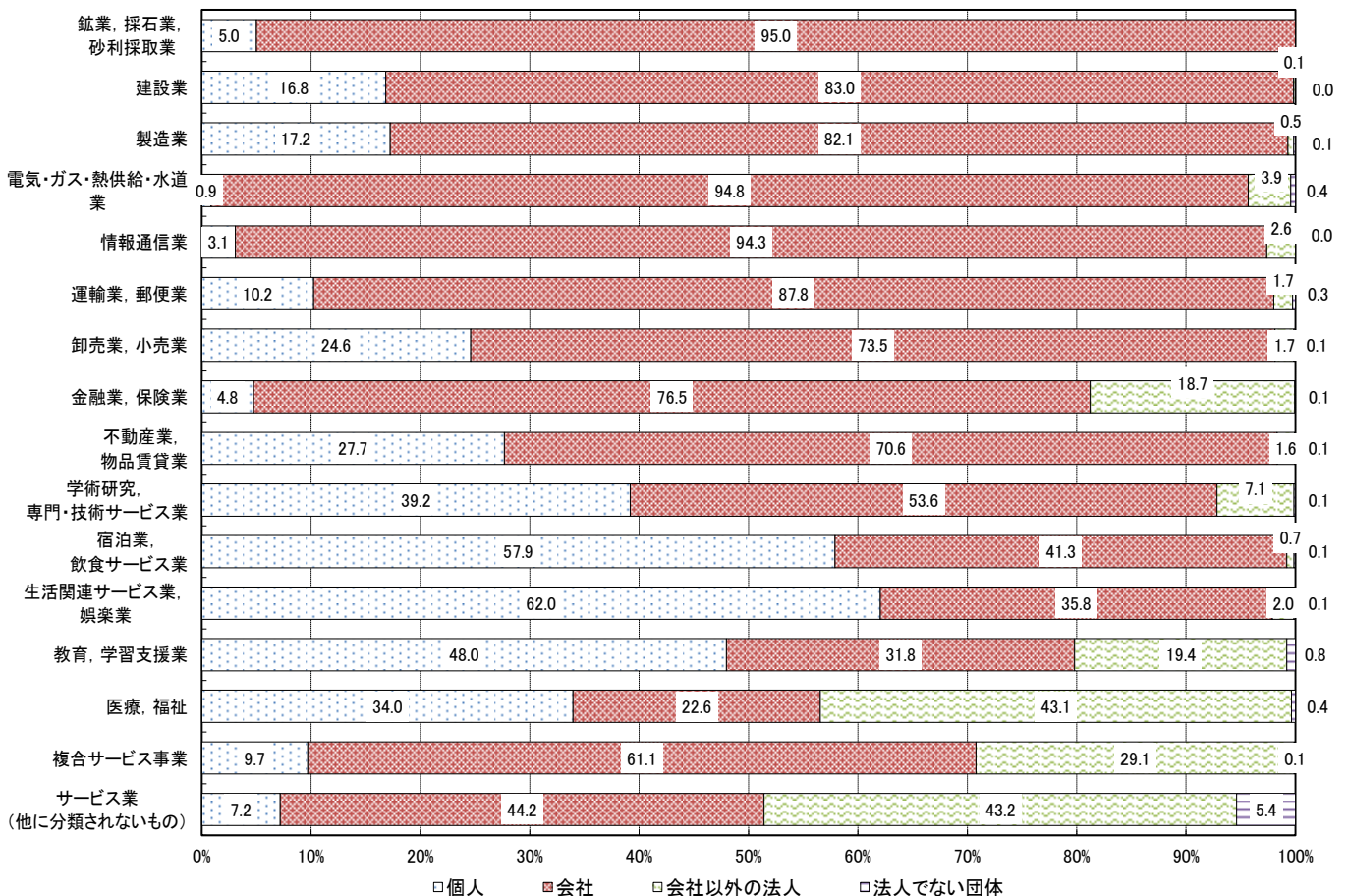
エ 産業大分類別従業者数

産業大分類ごとに経営組織別の従業者数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 23.6%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 23.1%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同 14.1%）などとなっている。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 99.4%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 99.2%）、「運輸業、郵便業」（同 98.2%）などとなっている。

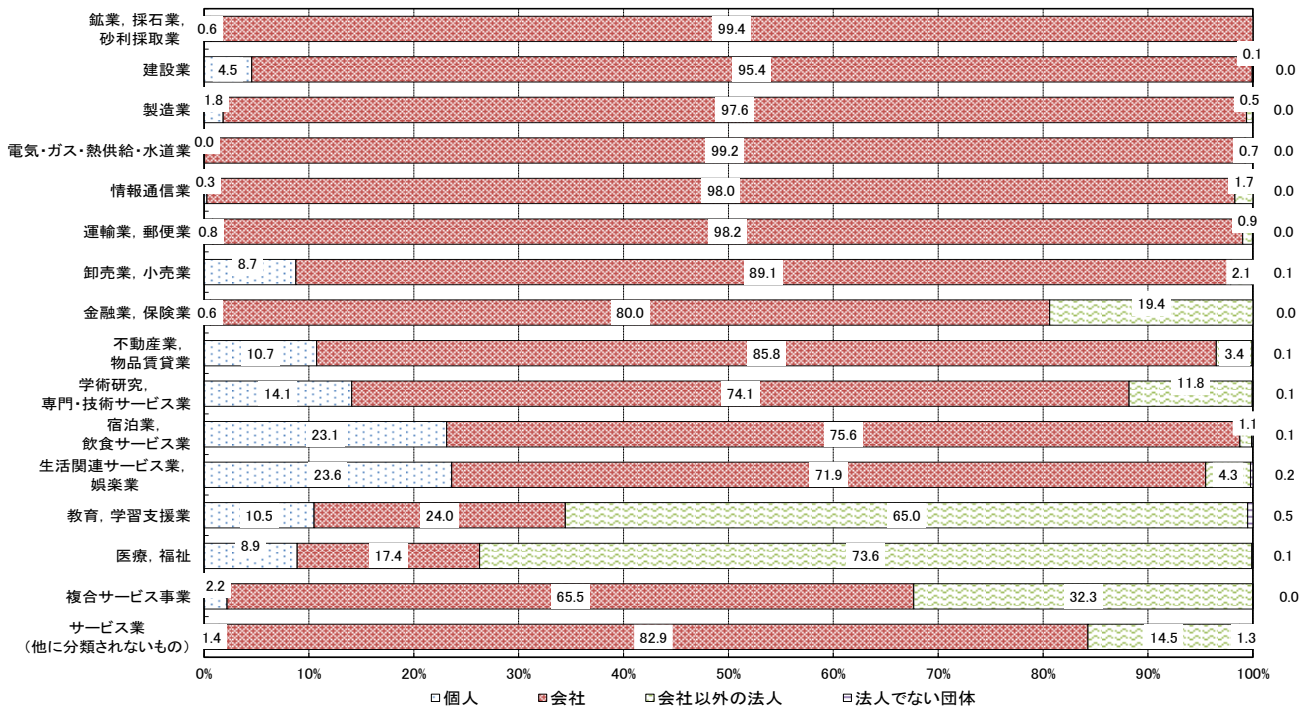
「会社以外の法人」は「医療、福祉」（同 73.6%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（同 65.0%）、「複合サービス事業」（同 32.3%）などとなっている。（図 10）

図9 産業大分類、経営組織別事業所数の割合



（注）「農林漁業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

図10 産業大分類、経営組織別従業者数の割合



(注)「農林漁業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

(5) 本所・支所別

ア 事業所数

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が7万7193事業所（総数に占める割合63.2%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が3万6027事業所（同29.5%）、「本所・本社・本店」が8267事業所（同6.8%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（6.1%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（5.8%減）、「支所・支社・支店」（1.7%減）となっている。（表10）

イ 従業者数

本所・支所別に従業者数をみると、「支所・支社・支店」が61万6214人（総数に占める割合47.3%）と最も多く、次いで「単独事業所」が43万2017人（同33.1%）、「本所・本社・本店」25万2982人（同19.4%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（4.5%増）、「支所・支社・支店」（2.3%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（5.2%減）となっている。（表10）

表10 本所・支所別事業所数及び従業者数

本所・支所	事業所数				従業者数			
	H28年	R3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数(注)	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
単独事業所	81,979	77,193	▲ 5.8	63.2	455,571	432,017	▲ 5.2	33.1
本所・本社・本店	7,794	8,267	6.1	6.8	242,093	252,982	4.5	19.4
支所・支社・支店	36,645	36,027	▲ 1.7	29.5	602,120	616,214	2.3	47.3

(注)総数は、「法人でない団体」を含むため、「単独事業所」、「本所・本社・本店」及び「支所・支社・支店」の合計と一致しない。

(6) 産業大分類別売上高

ア 売上高（試算値）

産業大分類別に売上高（試算値）をみると、「卸売業、小売業」が12兆3990億円（総数に占める割合34.7%）で最も多く、次いで「製造業」が9兆3935億円（同26.3%）、「医療、福祉」が2兆8873億円（同8.1%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（134.7%増）など9産業となっており、減少したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（32.1%減）など8業種となっている。（表11）

イ 1事業所当たり売上高

産業大分類別に1事業所当たり売上高をみると、「製造業」が10億8507万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が4億4530万円、「医療、福祉」が2億9329万円などとなっている。（表11）

ウ 従業者1人当たり売上高

産業大分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「卸売業、小売業」が4988万円と最も多く、次いで「製造業」が4246万円、「不動産業、物品賃貸業」が2926万円などとなっている。（表11）

表11 産業大分類別売上高（試算値）、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

産業大分類	H28年 （試算値） （百万円） （注1）（注2）	総数に 占める 割合（%）	R3年 （試算値） （百万円） （注1）（注2）	増減率 （%）	総数に 占める 割合（%）	1事業所当たり売 上高（万円）（注3）	従業者1人当たり 売上高（万円）（注3）
全産業	36,833,469	100.0	35,732,051	▲ 3.0	100.0
農林漁業	96,761	0.3	103,470	6.9	0.3	10,827	858
鉱業、採石業、砂利採取業	2,068	0.0	2,702	30.7	0.0	18,011	2,251
建設業	2,406,198	6.5	2,656,664	10.4	7.4
製造業	10,994,352	29.8	9,393,454	▲ 14.6	26.3	108,507	4,246
電気・ガス・熱供給・水道業	295,925	0.8	694,494	134.7	1.9
情報通信業	669,008	1.8	762,128	13.9	2.1
運輸業、郵便業	1,190,236	3.2	1,238,649	4.1	3.5
卸売業、小売業	13,053,081	35.4	12,399,037	▲ 5.0	34.7	44,530	4,988
金融業、保険業	1,879,737	5.1	1,764,623	▲ 6.1	4.9
不動産業、物品賃貸業	790,714	2.1	945,329	19.6	2.6	10,482	2,926
学術研究、専門・技術サービス業	458,220	1.2	588,282	28.4	1.6	11,164	1,563
宿泊業、飲食サービス業	465,485	1.3	350,479	▲ 24.7	1.0	2,970	442
生活関連サービス業、娯楽業	968,714	2.6	658,018	▲ 32.1	1.8	6,619	1,416
教育、学習支援業	276,068	0.7	274,475	▲ 0.6	0.8
医療、福祉	2,223,322	6.0	2,887,255	29.9	8.1	29,329	1,582
複合サービス事業	124,291	0.3	101,319	▲ 18.5	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	939,286	2.6	911,675	▲ 2.9	2.6

（注1）平成28年、令和3年の「売上高」は次の資料より抜粋した試算値である。試算値の概要については、「利用上の注意」に記載している。

平成28年：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査 参考表 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）」（平成30年6月28日公表）

令和3年：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査 参考表 産業大分類別民営事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）」（令和5年6月27日公表）

（注2）平成28年と令和3年の売上高（試算値）については、試算対象の事業所が次のとおり異なるため、比較の際は注意を要する。

平成28年：次のいずれかの事業所のうち、「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び単独事業所等を除いた事業所

1 本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない次の産業の事業所

産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、
「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

2 産業共通調査票が配布された事業所

令和3年：次のいずれかの事業所のうち産業分類が「管理、補助的経済活動を行う事業所」、「934 政治団体」及び「94 宗教」並びに単独事業所を除いた事業所

・産業共通調査票を配布した新設支所

・本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない以下の産業の事業所

産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、
「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

（注3）「1事業所当たり売上高」、「従業者1人当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(7) 産業大分類別純付加価値額

ア 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆3036億円（総数に占める割合21.3%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆1699億円（同19.1%）、「医療、福祉」が7712億円（同12.6%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（123.7%増）など10産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（26.4%減）など7事業所となっている。（表12）

イ 1事業所当たり純付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億9164万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億6609万円、「金融業、保険業」が1億6290万円などとなっている。（表12）

ウ 事業従事者1人当たり純付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が1903万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1088万円、「情報通信業」が831万円などとなっている。（表12）

表12 産業大分類別純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額、事業従事者1人当たり純付加価値額

産業大分類	H28年 (百万円)	総数に 占める 割合(%)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	総数に 占める 割合(%)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)(注)	事業従事者1人 当たり純付加価値 額(万円)(注)
全産業	6,239,143	100.0	6,112,995	▲ 2.0	100.0	5,284	480
農林漁業	24,870	0.4	25,485	2.5	0.4	2,788	219
鉱業、採石業、砂利採取業	410	0.0	917	123.7	0.0	5,732	728
建設業	449,923	7.2	591,930	31.6	9.7	5,399	679
製造業	1,603,715	25.7	1,303,595	▲ 18.7	21.3	14,393	548
電気・ガス・熱供給・水道業	103,617	1.7	110,619	6.8	1.8	49,164	1,903
情報通信業	195,626	3.1	201,968	3.2	3.3	16,609	831
運輸業、郵便業	360,046	5.8	310,648	▲ 13.7	5.1	9,422	414
卸売業、小売業	1,294,853	20.8	1,169,917	▲ 9.6	19.1	4,070	446
金融業、保険業	316,230	5.1	314,720	▲ 0.5	5.1	16,290	1,088
不動産業、物品賃貸業	159,831	2.6	201,460	26.0	3.3	2,197	585
学術研究、専門・技術サービス業	207,571	3.3	263,104	26.8	4.3	4,790	638
宿泊業、飲食サービス業	197,854	3.2	145,651	▲ 26.4	2.4	1,195	170
生活関連サービス業、娯楽業	150,170	2.4	137,572	▲ 8.4	2.3	1,419	309
教育、学習支援業	143,566	2.3	147,661	2.9	2.4	4,008	365
医療、福祉	670,793	10.8	771,215	15.0	12.6	7,505	408
複合サービス事業	65,998	1.1	65,747	▲ 0.4	1.1	6,892	549
サービス業(他に分類されないもの)	294,071	4.7	350,785	19.3	5.7	4,459	376

(注)「純付加価値額」、「1事業所当たり純付加価値額」、「事業従事者1人当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 都道府県別三大産業の純付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の純付加価値額を都道府県別にみると、「製造業」は全国シェア 2.4%（全国順位 15 位）、「卸売業、小売業」は全国シェア 2.2%（同 11 位）、「医療、福祉」は全国シェア 1.1%（同 11 位）となっている。（表 13）

表13 都道府県別三大産業(産業大分類)の純付加価値額

全国 都道府県	全産業 合計 (百万円)	製造業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)
全 国	336,259,518	55,128,019	100.0	—	16.4	54,340,918	100.0	—	16.2	72,758,554	100.0	—	21.6
北海道	9,379,411	986,251	1.8	20	10.5	1,856,573	3.4	7	19.8	1,575,955	2.2	5	16.8
青森県	1,950,673	299,963	0.5	42	15.4	390,250	0.7	30	20.0	296,075	0.4	33	15.2
岩手県	2,111,391	523,991	1.0	32	24.8	381,865	0.7	33	18.1	282,568	0.4	35	13.4
宮城県	4,966,954	668,990	1.2	25	13.5	1,090,232	2.0	12	21.9	540,226	0.7	17	10.9
秋田県	1,545,748	291,487	0.5	43	18.9	274,127	0.5	39	17.7	291,342	0.4	34	18.8
山形県	1,955,196	620,683	1.1	28	31.7	335,270	0.6	36	17.1	262,353	0.4	37	13.4
福島県	3,396,427	892,613	1.6	22	26.3	551,231	1.0	21	16.2	446,709	0.6	22	13.2
茨城県	6,108,017	1,923,345	3.5	8	31.5	898,684	1.7	14	14.7	681,417	0.9	13	11.2
栃木県	4,018,045	1,304,156	2.4	14	32.5	652,845	1.2	19	16.2	494,748	0.7	19	12.3
群馬県	4,321,477	1,487,703	2.7	9	34.4	759,305	1.4	16	17.6	494,152	0.7	20	11.4
埼玉県	11,754,197	2,552,822	4.6	7	21.7	2,323,169	4.3	5	19.8	1,508,743	2.1	7	12.8
千葉県	9,279,102	1,444,352	2.6	11	15.6	1,774,273	3.3	9	19.1	1,340,435	1.8	8	14.4
東京都	112,729,080	3,941,155	7.1	2	3.5	12,898,782	23.7	1	11.4	44,048,592	60.5	1	39.1
神奈川県	17,879,669	3,128,578	5.7	4	17.5	2,987,840	5.5	4	16.7	2,148,453	3.0	3	12.0
新潟県	4,228,160	1,012,756	1.8	19	24.0	822,683	1.5	15	19.5	533,502	0.7	18	12.6
富山県	2,233,664	701,193	1.3	24	31.4	370,004	0.7	34	16.6	242,393	0.3	41	10.9
石川県	2,399,678	592,464	1.1	29	24.7	475,267	0.9	25	19.8	273,093	0.4	36	11.4
福井県	1,737,439	513,695	0.9	33	29.6	268,667	0.5	40	15.5	203,106	0.3	46	11.7
山梨県	1,602,807	530,575	1.0	31	33.1	251,010	0.5	43	15.7	204,307	0.3	44	12.7
長野県	4,008,061	1,275,201	2.3	16	31.8	693,757	1.3	17	17.3	448,393	0.6	21	11.2
岐阜県	3,725,037	1,152,581	2.1	17	30.9	689,862	1.3	18	18.5	434,272	0.6	24	11.7
静岡県	8,315,692	2,846,243	5.2	5	34.2	1,353,731	2.5	10	16.3	850,421	1.2	10	10.2
愛知県	19,820,084	6,364,616	11.5	1	32.1	3,492,398	6.4	3	17.6	1,728,276	2.4	4	8.7
三重県	3,703,943	1,375,687	2.5	12	37.1	541,606	1.0	23	14.6	430,647	0.6	25	11.6
滋賀県	3,033,097	1,307,102	2.4	13	43.1	415,396	0.8	28	13.7	312,938	0.4	31	10.3
京都府	5,482,458	1,110,330	2.0	18	20.3	1,063,010	2.0	13	19.4	696,945	1.0	12	12.7
大阪府	24,180,672	3,653,626	6.6	3	15.1	5,465,487	10.1	2	22.6	2,515,222	3.5	2	10.4
兵庫県	9,959,042	2,599,545	4.7	6	26.1	1,811,068	3.3	8	18.2	1,316,194	1.8	9	13.2
奈良県	1,689,123	370,160	0.7	38	21.9	303,520	0.6	38	18.0	339,579	0.5	30	20.1
和歌山県	1,502,463	357,388	0.6	39	23.8	267,496	0.5	41	17.8	256,336	0.4	39	17.1
鳥取県	879,729	160,899	0.3	45	18.3	167,737	0.3	47	19.1	164,997	0.2	47	18.8
島根県	1,213,451	246,454	0.4	44	20.3	203,524	0.4	46	16.8	203,503	0.3	45	16.8
岡山県	3,691,343	923,161	1.7	21	25.0	633,976	1.2	20	17.2	565,543	0.8	14	15.3
広島県	6,112,995	1,303,595	2.4	15	21.3	1,169,917	2.2	11	19.1	771,215	1.1	11	12.8
山口県	2,681,808	776,927	1.4	23	29.0	427,375	0.8	27	15.9	411,968	0.6	26	15.4
徳島県	1,391,965	421,478	0.8	35	30.3	215,965	0.4	45	15.5	231,627	0.3	42	16.6
香川県	2,028,061	465,870	0.8	34	23.0	385,151	0.7	32	19.0	257,679	0.4	38	12.7
愛媛県	2,400,753	577,624	1.0	30	24.1	428,929	0.8	26	17.9	360,307	0.5	28	15.0
高知県	1,085,755	126,449	0.2	46	11.6	217,779	0.4	44	20.1	230,397	0.3	43	21.2
福岡県	10,624,636	1,477,727	2.7	10	13.9	2,251,475	4.1	6	21.2	1,513,238	2.1	6	14.2
佐賀県	1,526,792	398,631	0.7	37	26.1	264,956	0.5	42	17.4	253,550	0.3	40	16.6
長崎県	2,080,033	305,240	0.6	41	14.7	385,930	0.7	31	18.6	443,708	0.6	23	21.3
熊本県	2,947,092	625,365	1.1	27	21.2	543,601	1.0	22	18.4	559,696	0.8	15	19.0
大分県	2,195,832	628,661	1.1	26	28.6	347,617	0.6	35	15.8	350,637	0.5	29	16.0
宮崎県	1,733,497	330,069	0.6	40	19.0	327,537	0.6	37	18.9	310,830	0.4	32	17.9
鹿児島県	2,667,509	412,186	0.7	36	15.5	517,300	1.0	24	19.4	546,244	0.8	16	20.5
沖縄県	1,981,462	118,432	0.2	47	6.0	392,759	0.7	29	19.8	386,025	0.5	27	19.5

(注)「純付加価値額」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 市町別

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、「広島市」が5万2401事業所（広島県に占める割合42.9%）と最も多く、次いで「福山市」が2万353事業所（同16.7%）、「呉市」が8702事業所（同7.1%）などとなっている。

前回調査と比較すると、全ての市町で減少となっている。（表14）

イ 従業者数

市町別に従業者数をみると、「広島市」が59万3108人（広島県に占める割合45.5%）と最も多く、次いで「福山市」が21万3285人（同16.4%）、「東広島市」が9万3345人（同7.2%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「東広島市」（6.2%増）など6市町となっており、減少したのは「安芸太田町」（8.0%減）など17市町であった。（表14）

表14 市町別事業所数、従業者数

市町	事業所数(注)				従業者数(注)			
	H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	広島県に占める割合(%)
広島県	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
広島市	53,327	52,401	▲ 1.7	42.9	581,331	593,108	2.0	45.5
呉市	9,534	8,702	▲ 8.7	7.1	91,931	85,730	▲ 6.7	6.6
竹原市	1,313	1,193	▲ 9.1	1.0	10,458	9,889	▲ 5.4	0.8
三原市	4,347	4,126	▲ 5.1	3.4	42,007	38,820	▲ 7.6	3.0
尾道市	7,334	6,862	▲ 6.4	5.6	60,661	59,450	▲ 2.0	4.6
福山市	21,032	20,353	▲ 3.2	16.7	213,750	213,285	▲ 0.2	16.4
府中市	2,319	2,133	▲ 8.0	1.7	20,047	18,756	▲ 6.4	1.4
三次市	2,919	2,762	▲ 5.4	2.3	23,838	22,725	▲ 4.7	1.7
庄原市	1,974	1,834	▲ 7.1	1.5	15,186	14,396	▲ 5.2	1.1
大竹市	1,202	1,040	▲ 13.5	0.9	13,396	12,942	▲ 3.4	1.0
東広島市	7,153	7,014	▲ 1.9	5.7	87,929	93,345	6.2	7.2
廿日市市	4,445	4,220	▲ 5.1	3.5	43,360	44,492	2.6	3.4
安芸高田市	1,315	1,240	▲ 5.7	1.0	13,098	13,200	0.8	1.0
江田島市	1,164	1,030	▲ 11.5	0.8	7,418	6,898	▲ 7.0	0.5
府中町	1,648	1,567	▲ 4.9	1.3	25,304	25,326	0.1	1.9
海田町	1,152	1,113	▲ 3.4	0.9	12,217	12,579	3.0	1.0
熊野町	737	708	▲ 3.9	0.6	6,013	5,970	▲ 0.7	0.5
坂町	506	450	▲ 11.1	0.4	8,041	7,638	▲ 5.0	0.6
安芸太田町	495	433	▲ 12.5	0.4	2,454	2,257	▲ 8.0	0.2
北広島町	1,151	1,101	▲ 4.3	0.9	10,631	10,224	▲ 3.8	0.8
大崎上島町	559	525	▲ 6.1	0.4	3,459	3,206	▲ 7.3	0.2
世羅町	901	859	▲ 4.7	0.7	6,338	6,236	▲ 1.6	0.5
神石高原町	530	489	▲ 7.7	0.4	3,207	3,152	▲ 1.7	0.2

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 市町別三大産業の純付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の純付加価値額を市町別にみると、「広島市」が「製造業」2826億円（県内シェア21.7%）、「卸売業、小売業」6615億円（同56.5%）、「医療、福祉」3617億円（同46.9%）で、全て県内順位1位となっている。（表15）

表15 市町別三大産業（産業大分類）の純付加価値額

市町	全産業合計 (百万円)	製造業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)
広島県	6,112,995	1,303,595	100.0	—	21.3	1,169,917	100.0	—	19.1	771,215	100.0	—	12.6
広島市	3,007,942	282,597	21.7	1	9.4	661,510	56.5	1	22.0	361,743	46.9	1	12.0
(中区)	1,074,057	22,892	1.8	—	2.1	214,881	18.4	—	20.0	101,066	13.1	—	9.4
(東区)	233,917	4,530	0.3	—	1.9	48,920	4.2	—	20.9	40,337	5.2	—	17.2
(南区)	477,951	70,119	5.4	—	14.7	104,613	8.9	—	21.9	46,953	6.1	—	9.8
(西区)	461,413	51,624	4.0	—	11.2	136,561	11.7	—	29.6	41,064	5.3	—	8.9
(安佐南区)	304,198	21,363	1.6	—	7.0	73,895	6.3	—	24.3	47,549	6.2	—	15.6
(安佐北区)	185,419	51,061	3.9	—	27.5	26,988	2.3	—	14.6	38,790	5.0	—	20.9
(安芸区)	105,643	45,441	3.5	—	43.0	16,147	1.4	—	15.3	13,793	1.8	—	13.1
(佐伯区)	165,343	15,566	1.2	—	9.4	39,506	3.4	—	23.9	32,191	4.2	—	19.5
呉市	408,127	161,928	12.4	4	39.7	52,213	4.5	4	12.8	67,146	8.7	3	16.5
竹原市	46,064	12,781	1.0	16	27.7	7,363	0.6	14	16.0	7,989	1.0	13	17.3
三原市	160,121	50,586	3.9	6	31.6	22,149	1.9	7	13.8	27,480	3.6	7	17.2
尾道市	268,314	101,513	7.8	5	37.8	46,940	4.0	5	17.5	36,743	4.8	5	13.7
福山市	901,983	228,881	17.6	2	25.4	177,206	15.1	2	19.6	93,481	12.1	2	10.4
府中市	72,072	33,939	2.6	9	47.1	9,502	0.8	11	13.2	10,132	1.3	11	14.1
三次市	88,262	17,972	1.4	13	20.4	15,675	1.3	8	17.8	13,610	1.8	8	15.4
庄原市	49,814	10,438	0.8	17	21.0	8,710	0.7	13	17.5	11,312	1.5	9	22.7
大竹市	70,605	32,664	2.5	10	46.3	7,064	0.6	16	10.0	7,877	1.0	14	11.2
東広島市	477,281	190,162	14.6	3	39.8	62,976	5.4	3	13.2	50,283	6.5	4	10.5
廿日市市	172,393	37,430	2.9	8	21.7	38,960	3.3	6	22.6	30,921	4.0	6	17.9
安芸高田市	56,471	20,822	1.6	11	36.9	7,224	0.6	15	12.8	8,797	1.1	12	15.6
江田島市	23,747	4,589	0.4	20	19.3	4,100	0.4	18	17.3	5,645	0.7	17	23.8
府中町	89,880	45,694	3.5	7	50.8	13,065	1.1	9	14.5	10,772	1.4	10	12.0
海田町	52,321	16,533	1.3	14	31.6	9,987	0.9	10	19.1	5,981	0.8	16	11.4
熊野町	19,810	7,453	0.6	18	37.6	3,436	0.3	20	17.3	2,958	0.4	19	14.9
坂町	51,330	15,188	1.2	15	29.6	9,432	0.8	12	18.4	6,201	0.8	15	12.1
安芸太田町	8,368	1,343	0.1	23	16.0	1,200	0.1	23	14.3	1,598	0.2	22	19.1
北広島町	43,665	19,659	1.5	12	45.0	4,581	0.4	17	10.5	5,279	0.7	18	12.1
大崎上島町	15,458	4,691	0.4	19	30.3	1,299	0.1	22	8.4	1,160	0.2	23	7.5
世羅町	18,795	4,191	0.3	21	22.3	3,647	0.3	19	19.4	2,258	0.3	20	12.0
神石高原町	10,173	2,543	0.2	22	25.0	1,679	0.1	21	16.5	1,849	0.2	21	18.2

(注)「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(9) 異動状況（平成28年以降の状況）

ア 事業所数

平成28年以降の事業所数の異動状況をみると、新設事業所は2万6971事業所、廃業事業所数は3万2558事業所となっており、総数に占める新設事業所の割合は22.1%となっている。（表16、図11、12）

表16 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

区分	総数	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合 (%)		廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	広島県	95,184	26,971	77.9	22.1	32,558
	全国	3,905,053	1,251,010	75.7	24.3	1,470,284
従業者数	広島県	1,062,118	241,506	81.5	18.5	221,464
	全国	44,898,245	13,051,670	77.5	22.5	11,640,419

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図11 存続・新設別事業所数の構成比

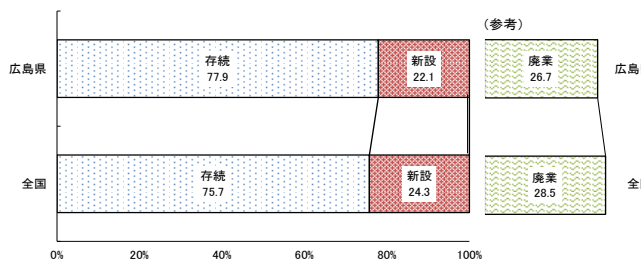
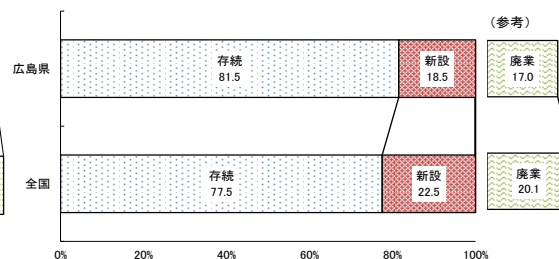


図12 存続・新設別従業者数の構成比



イ 産業大分類別事業所数

平成28年以降の産業大分類別事業所数の異動状況をみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が5929事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の3349事業所、「建設業」の2574事業所などとなっている。一方で廃業事業所は「卸売業、小売業」が9383事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の5484事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」の2809事業所などとなっている。（表17）

表17 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
全産業	122,155	95,184	77.9	26,971	22.1	32,558
農林漁業	974	682	70.0	292	30.0	135
鉱業、採石業、砂利採取業	20	17	85.0	3	15.0	3
建設業	11,370	8,796	77.4	2,574	22.6	2,663
製造業	9,429	8,140	86.3	1,289	13.7	2,051
電気・ガス・熱供給・水道業	232	79	34.1	153	65.9	36
情報通信業	1,264	805	63.7	459	36.3	375
運輸業、郵便業	3,441	2,710	78.8	731	21.2	752
卸売業、小売業	30,092	24,163	80.3	5,929	19.7	9,383
金融業、保険業	1,998	1,559	78.0	439	22.0	521
不動産業、物品賃貸業	9,555	7,067	74.0	2,488	26.0	2,074
学術研究、専門・技術サービス業	5,729	4,093	71.4	1,636	28.6	1,400
宿泊業、飲食サービス業	13,344	9,995	74.9	3,349	25.1	5,484
生活関連サービス業、娯楽業	10,200	8,311	81.5	1,889	18.5	2,809
教育、学習支援業	3,994	3,045	76.2	949	23.8	1,166
医療、福祉	10,739	8,196	76.3	2,543	23.7	1,996
複合サービス事業	959	920	95.9	39	4.1	57
サービス業(他に分類されないもの)	8,815	6,606	74.9	2,209	25.1	1,653

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 市町別事業所数

平成 28 年以降の市町別事業所数の異動状況を見ると、全市町で新設事業所より廃業事業所が多くなっている。

総数に占める新設事業所の割合が最も高かったのは「府中町」（総数に占める割合 27.2%）であり、次いで「広島市」（同 26.0%）、「廿日市市」（同 22.8%）などとなっている。（表 18）

表18 市町、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
広島県	122,155	95,184	77.9	26,971	22.1	32,558
広島市	52,401	38,798	74.0	13,603	26.0	14,905
呉市	8,702	7,115	81.8	1,587	18.2	2,459
竹原市	1,193	1,013	84.9	180	15.1	304
三原市	4,126	3,254	78.9	872	21.1	1,102
尾道市	6,862	5,671	82.6	1,191	17.4	1,686
福山市	20,353	16,265	79.9	4,088	20.1	4,891
府中市	2,133	1,806	84.7	327	15.3	521
三次市	2,762	2,306	83.5	456	16.5	619
庄原市	1,834	1,562	85.2	272	14.8	415
大竹市	1,040	864	83.1	176	16.9	343
東広島市	7,014	5,481	78.1	1,533	21.9	1,704
廿日市市	4,220	3,259	77.2	961	22.8	1,206
安芸高田市	1,240	1,062	85.6	178	14.4	259
江田島市	1,030	876	85.0	154	15.0	290
府中町	1,567	1,141	72.8	426	27.2	517
海田町	1,113	884	79.4	229	20.6	274
熊野町	708	575	81.2	133	18.8	165
坂町	450	348	77.3	102	22.7	158
安芸太田町	433	388	89.6	45	10.4	107
北広島町	1,101	942	85.6	159	14.4	212
大崎上島町	525	449	85.5	76	14.5	113
世羅町	859	713	83.0	146	17.0	190
神石高原町	489	412	84.3	77	15.7	118

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(10) 開設時期別

ア 事業所数

開設時期別に事業所数をみると、「1984年以前」に開設された事業所が3万3756事業所と最も多く、次いで「2005年～2014年」に開設された事業所が2万9661事業所、「1995年～2004年」に開設された事業所が2万2054事業所などとなっている。(表19)

イ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに開設時期別の事業所数をみると、「1984年以前」に開設された事業所数が最も多いのが「鉱業、採石業、砂利採取業」など9産業となっており、「2005年～2014年」に開設された事業所数が最も多いのが「複合サービス事業」など8産業となっている。(表19)

表19 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	総数	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
全産業	122,155	33,756	17,441	22,054	29,661	3,262	2,882	2,868	2,787
農林漁業	974	216	126	156	334	35	23	27	30
鉱業、採石業、砂利採取業	20	10	4	1	2	-	1	-	1
建設業	11,370	3,256	2,251	2,040	2,344	284	278	275	203
製造業	9,429	4,230	1,861	1,194	1,385	134	135	122	113
電気・ガス・熱供給・水道業	232	30	12	17	66	25	17	19	13
情報通信業	1,264	141	161	292	407	42	43	45	37
運輸業、郵便業	3,441	1,045	554	634	800	77	54	65	52
卸売業、小売業	30,092	9,426	3,615	5,502	6,797	779	662	682	713
金融業、保険業	1,998	613	238	372	453	40	49	50	39
不動産業、物品賃貸業	9,555	3,149	1,913	1,706	1,796	201	185	169	143
学術研究、専門・技術サービス業	5,729	884	865	1,219	1,714	194	180	165	147
宿泊業、飲食サービス業	13,344	1,918	1,560	2,528	4,039	501	421	439	429
生活関連サービス業、娯楽業	10,200	2,674	1,442	1,939	2,507	273	204	221	247
教育、学習支援業	3,994	838	516	716	1,187	118	125	84	104
医療、福祉	10,739	1,397	1,324	2,347	3,451	386	327	332	370
複合サービス事業	959	164	57	81	622	7	5	6	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,815	3,765	942	1,310	1,757	166	173	167	144

産業大分類	2019年	2020年	2021年	不詳
全産業	2,649	2,025	1,057	1,713
農林漁業	10	13	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	1
建設業	154	136	64	85
製造業	99	65	31	60
電気・ガス・熱供給・水道業	4	26	-	3
情報通信業	32	26	15	23
運輸業、郵便業	57	50	15	38
卸売業、小売業	672	513	275	456
金融業、保険業	41	35	26	42
不動産業、物品賃貸業	100	75	55	63
学術研究、専門・技術サービス業	146	115	48	52
宿泊業、飲食サービス業	484	350	185	490
生活関連サービス業、娯楽業	240	195	107	151
教育、学習支援業	111	86	46	63
医療、福祉	342	241	128	94
複合サービス事業	4	2	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	153	97	60	81

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 企業等に関する集計結果の状況

企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

(1) 産業大分類別

ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万7205企業（全産業に占める割合20.1%）と最も多く、次いで「建設業」の9779企業（同11.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」の9769企業（同11.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（496.2%増）など8産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（14.6%減）など9産業となっている。（表20）

イ 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が8兆6847億円（全産業に占める割合31.0%）と最も多く、次いで「製造業」が7兆7222億円（同27.5%）、「医療・福祉」が2兆2861億円（同8.2%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（43.9%増）など10産業となっており、減少したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（25.0%減）など7産業となっている。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が136億3360万円と最も多く、次いで「製造業」が10億4524万円、「運輸業、郵便業」が6億7642万円などとなっている。（表20）

ウ 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆1447億円（全産業に占める割合21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆136億円（同19.4%）、「医療、福祉」が6670億円（同12.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（161.5%増）など10産業となっており、減少したのは、「農林漁業」（42.8%減）など7産業となっている。

1企業当たり純付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が16億1910万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が2億6479万円、「複合サービス事業」が2億2374万円などとなっている。（表20）

エ 純付加価値率

広島県の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、18.6%となっている。

産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が50.3%と最も高く、次いで「金融業、保険業」の49.9%、「複合サービス事業」の49.9%などとなっている。（表20、図13）

表20 産業大分類企業等数、売上高、1企業当たり売上高、純付加価値額、1企業当たり純付加価値額及び純付加価値率

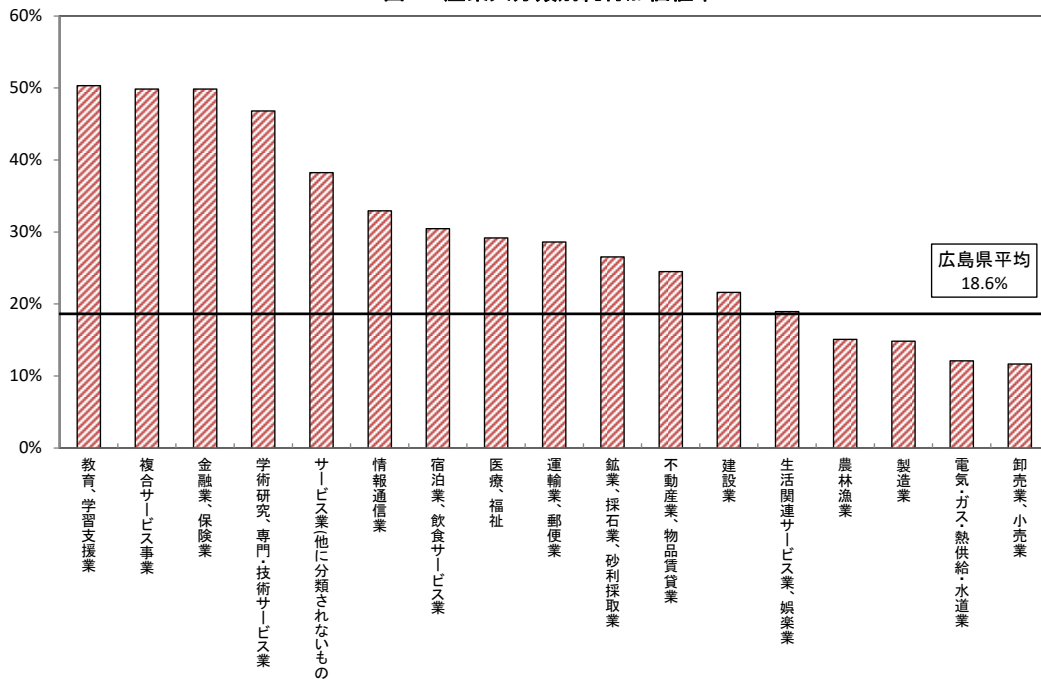
産業大分類	企業等数			
	H28年	R3年	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)
全産業	89,748	85,472	▲ 4.8	100.0
農林漁業	664	812	22.3	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	14	16.7	0.0
建設業	9,744	9,779	0.4	11.4
製造業	8,504	7,593	▲ 10.7	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26	155	496.2	0.2
情報通信業	670	768	14.6	0.9
運輸業、郵便業	2,068	1,968	▲ 4.8	2.3
卸売業、小売業	19,747	17,205	▲ 12.9	20.1
金融業、保険業	738	684	▲ 7.3	0.8
不動産業、物品賃貸業	7,689	8,390	9.1	9.8
学術研究、専門・技術サービス業	4,502	4,744	5.4	5.6
宿泊業、飲食サービス業	11,437	9,769	▲ 14.6	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	8,498	7,884	▲ 7.2	9.2
教育、学習支援業	2,687	2,556	▲ 4.9	3.0
医療、福祉	6,980	6,940	▲ 0.6	8.1
複合サービス事業	183	177	▲ 3.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,599	6,034	7.8	7.1

産業大分類	売上高(注1)					純付加価値額(注1)					純付加価値率 (注1)(注2)
	H28年 (百万円)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)(注1)	H28年 (百万円)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)(注1)	
全産業	26,581,087	28,050,489	5.5	100.0	34,664	5,387,553	5,224,470	▲ 3.0	100.0	6,333	18.6
農林漁業	166,764	149,716	▲ 10.2	0.5	19,318	39,456	22,574	▲ 42.8	0.4	2,876	15.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,527	3,637	43.9	0.0	30,306	369	965	161.5	0.0	8,040	26.5
建設業	1,878,270	2,189,603	16.6	7.8	23,056	362,392	473,237	30.6	9.1	4,975	21.6
製造業	7,759,117	7,722,199	▲ 0.5	27.5	104,524	1,430,873	1,144,720	▲ 20.0	21.9	15,478	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,464,485	2,004,139	36.8	7.1	1,363,360	216,661	242,865	12.1	4.6	161,910	12.1
情報通信業	301,590	328,629	9.0	1.2	45,018	96,185	108,290	12.6	2.1	14,634	33.0
運輸業、郵便業	1,205,186	1,289,249	7.0	4.6	67,642	454,026	368,746	▲ 18.8	7.1	19,276	28.6
卸売業、小売業	8,737,350	8,684,665	▲ 0.6	31.0	52,079	1,071,033	1,013,577	▲ 5.4	19.4	6,071	11.7
金融業、保険業	365,993	348,430	▲ 4.8	1.2	53,605	174,796	173,699	▲ 0.6	3.3	26,479	49.9
不動産業、物品賃貸業	612,133	720,649	17.7	2.6	8,864	142,664	176,660	23.8	3.4	2,165	24.5
学術研究、専門・技術サービス業	392,976	473,035	20.4	1.7	10,408	168,374	221,480	31.5	4.2	4,838	46.8
宿泊業、飲食サービス業	362,887	296,352	▲ 18.3	1.1	3,262	141,216	90,260	▲ 36.1	1.7	993	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	795,829	596,783	▲ 25.0	2.1	7,836	129,100	113,006	▲ 12.5	2.2	1,482	18.9
教育、学習支援業	254,431	266,799	4.9	1.0	10,975	129,366	134,307	3.8	2.6	5,518	50.3
医療、福祉	1,678,451	2,286,131	36.2	8.2	33,919	606,653	666,994	9.9	12.8	9,874	29.2
複合サービス事業	92,911	78,084	▲ 16.0	0.3	44,876	32,431	38,932	20.0	0.7	22,374	49.9
サービス業(他に分類されないもの)	510,186	612,390	20.0	2.2	13,855	191,955	234,156	22.0	4.5	4,023	38.2

(注1)「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」、「1企業当たり純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2)「純付加価値率=純付加価値額÷売上高」として算出している。

図13 産業大分類別純付加価値率



(注)「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別

ア 企業等数

経営組織別に企業等数をみると、「法人」が4万9270事業所（総数に占める割合57.6%）、「個人経営」が3万6202事業所（同42.4%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（7.1%）となっており、減少したのは、「個人経営」（17.3%減）となっている。（表21、図14）

イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「法人」が112万1898人（総数に占める割合92.0%）、「個人経営」が9万7061人（同8.0%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（4.7%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（20.4%減）となっている。（表21、図15）

表21 経営組織別企業等数及び従業者数

経営組織	企業等数				従業者数(国内のみ)			
	H28年	R3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	89,748	85,472	▲ 4.8	100.0	1,193,143	1,218,959	2.2	100.0
法人	45,994	49,270	7.1	57.6	1,071,196	1,121,898	4.7	92.0
会社企業	39,755	42,315	6.4	49.5	887,299	922,208	3.9	75.7
会社以外の法人	6,239	6,955	11.5	8.1	183,897	199,690	8.6	16.4
個人経営	43,754	36,202	▲ 17.3	42.4	121,947	97,061	▲ 20.4	8.0

図14 経営組織別企業等数の構成比

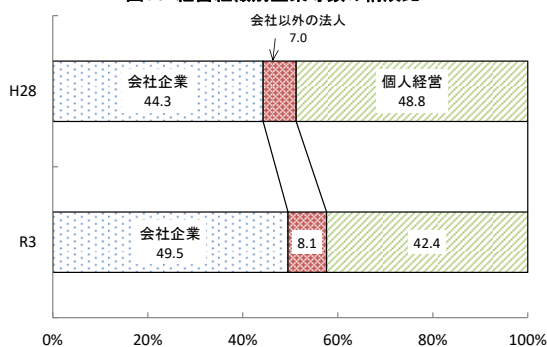
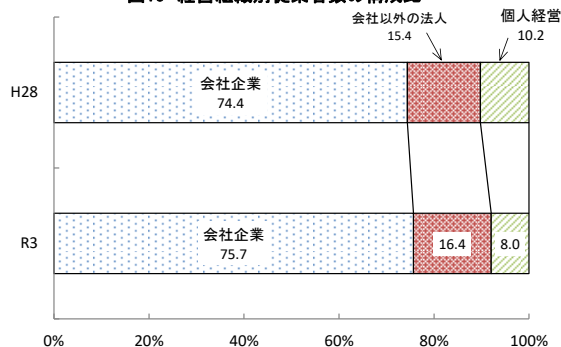


図15 経営組織別従業者数の構成比



(3) 企業類型別

ア 企業等数

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等数をみると、「単一事業所企業」は7万7211企業（総数に占める割合90.3%）、「複数事業所企業」は8261企業（同9.7%）となっており、「単一事業所企業」が「複数事業所企業」を上回っている。（表22）

イ 従業者数

企業類型別に従業者数をみると、「単一事業所企業」は43万2244人（総数に占める割合35.5%）、「複数事業所企業」は78万6715人（同64.5%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。（表22）

ウ 売上高

企業類型別に売上高をみると、「単一事業所企業」は7兆89億円（総数に占める割合25.0%）、「複数事業所企業」は21兆416億円（同75.0%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。

企業類型別に1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」は9560万円、「複数事業所企業」は27億6500万円となっている。（表22）

エ 経営組織別事業所数、従業者数

企業類型ごとに経営組織別の企業等数、従業者数の割合をみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等数が15.9%となっているのに対し、従業者数は70.3%となっている。

一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等数が98.3%、従業者数は95.8%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。（表22）

表22 経営組織、企業類型別企業等数、従業者数、売上高及び1企業当たり売上高

企業類型			総数	法人			個人経営
				会社企業	会社以外の法人		
実数	企業等数	総数	85,472	49,270	42,315	6,955	36,202
		単一事業所企業	77,211	41,638	35,606	6,032	35,573
		複数事業所企業	8,261	7,632	6,709	923	629
	(人) (注) 従業者数	総数	1,218,959	1,121,898	922,208	199,690	97,061
		単一事業所企業	432,244	339,305	274,060	65,245	92,939
		複数事業所企業	786,715	782,593	648,148	134,445	4,122
割合(%)	企業等数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	90.3	84.5	84.1	86.7	98.3
		複数事業所企業	9.7	15.5	15.9	13.3	1.7
	従業者数 (人)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	35.5	30.2	29.7	32.7	95.8
		複数事業所企業	64.5	69.8	70.3	67.3	4.2
売上高 (百万円)	企業等数	総数	28,050,489	27,514,265	24,565,370	2,948,895	536,225
		単一事業所企業	7,008,851				
		複数事業所企業	21,041,639				
	1企業当たり (百万円)	総数	34,664				
		単一事業所企業	9,560				
		複数事業所企業	276,500				

(注)「従業者数」は、国内にある本所及び支所を対象として集計した。

(4) 資本金階級別

ア 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が1万5779企業（総数に占める割合37.3%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万2591企業（同29.8%）、「500～1,000万円未満」が5873企業（同13.9%）などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が会社企業全体の91.7%となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300万円未満」（91.3%増）など6階級となっており、減少したのは、「3～10億円未満」（9.2%減）など3階級となっており、横ばいだったのが「10～50億円未満」（0.0%）の1階級となっている。（表23）

イ 常用雇用者数

資本金階級別に常用雇用者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が21万250人（総数に占める割合25.4%）と最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が10万8474人（同13.1%）、「10～50億円未満」が10万2718人（同12.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300万円未満」（53.9%増）など6階級となっており、減少したのは、「3～10億円未満」（12.0%減）など4階級となっている。（表23）

ウ 産業大分類別

産業大分類ごとに資本金階級別の会社企業数をみると、17産業全てにおいて資本金「1,000万円未満」の会社企業が最も多くなっている。（表24）

表23 資本金階級別会社企業数及び常用雇用者数

資本金階級	会社企業数				常用雇用者数(海外を含む)			
	H28年	R3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数(注)	39,755	42,315	6.4	100.0	795,006	827,826	4.1	100.0
300万円未満	2,375	4,544	91.3	10.7	14,472	22,271	53.9	2.7
300～500万円未満	15,856	15,779	▲0.5	37.3	80,440	76,455	▲5.0	9.2
500～1,000万円未満	5,086	5,873	15.5	13.9	36,404	39,577	8.7	4.8
1,000～3,000万円未満	12,773	12,591	▲1.4	29.8	218,999	210,250	▲4.0	25.4
3,000～5,000万円未満	1,470	1,529	4.0	3.6	84,123	89,931	6.9	10.9
5,000万円～1億円未満	894	961	7.5	2.3	101,879	108,474	6.5	13.1
1～3億円未満	252	264	4.8	0.6	52,875	49,660	▲6.1	6.0
3～10億円未満	98	89	▲9.2	0.2	37,293	32,829	▲12.0	4.0
10～50億円未満	47	47	0.0	0.1	75,188	102,718	36.6	12.4
50億円以上	22	24	9.1	0.1	86,238	91,763	6.4	11.1

(注)総数には資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

表24 企業産業大分類、資本金階級別会社企業数

産業大分類	資本金階級						
	総数(注)	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業	42,315	26,196	12,591	1,529	961	400	24
農林漁業	448	341	77	13	13	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	13	5	5	2	-	-	-
建設業	7,861	5,077	2,216	347	116	30	-
製造業	5,953	2,921	2,305	344	222	126	9
電気・ガス・熱供給・水道業	150	106	24	3	5	7	4
情報通信業	719	400	232	29	29	16	1
運輸業、郵便業	1,584	778	614	84	66	24	2
卸売業、小売業	9,738	5,638	3,330	351	211	75	2
金融業、保険業	558	398	112	10	13	13	4
不動産業、物品賃貸業	5,662	3,750	1,513	148	118	50	1
学術研究、専門・技術サービス業	2,287	1,555	610	31	42	23	1
宿泊業、飲食サービス業	2,094	1,539	360	48	19	13	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,558	1,102	308	34	47	10	-
教育、学習支援業	389	280	82	10	7	2	-
医療、福祉	1,033	850	125	15	15	2	-
複合サービス事業	4	4	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,264	1,452	678	60	38	9	-

(注) 総数には資本金不詳の会社企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

(5) 市町別

ア 企業等数

市町別に企業等数をみると、「広島市」が3万4597企業(広島県に占める割合40.5%)と最も多く、次いで「福山市」が1万4945企業(同17.5%)、「呉市」が6558企業(同7.7%)などとなっている。

前回調査と比較すると、全ての市町で減少となっている。(表25)

イ 経営組織別企業等数

経営組織ごとに市町別の企業等数をみると、「法人」企業等数が「個人経営」企業等数を上回っているのが「広島市」など19市町、「個人経営」企業等数が「法人」企業等数を上回っているのが「大崎上島町」など4市町となっている。(表25)

表25 市町別経営組織別企業等数

市町	H28年	R3年			うち「法人」				うち「個人経営」			
		H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	H28年	R3年	増減率(%)
広島県	89,748	85,472	▲ 4.8	100.0	45,994	49,270	7.1	100.0	43,754	36,202	▲ 17.3	100.0
広島市	35,198	34,597	▲ 1.7	40.5	19,659	21,625	10.0	43.9	15,539	12,972	▲ 16.5	35.8
呉市	7,312	6,558	▲ 10.3	7.7	3,478	3,502	0.7	7.1	3,834	3,056	▲ 20.3	8.4
竹原市	1,054	926	▲ 12.1	1.1	490	483	▲ 1.4	1.0	564	443	▲ 21.5	1.2
三原市	3,148	2,967	▲ 5.7	3.5	1,505	1,545	2.7	3.1	1,643	1,422	▲ 13.5	3.9
尾道市	5,769	5,322	▲ 7.7	6.2	2,610	2,686	2.9	5.5	3,159	2,636	▲ 16.6	7.3
福山市	15,556	14,945	▲ 3.9	17.5	7,966	8,526	7.0	17.3	7,590	6,419	▲ 15.4	17.7
府中市	1,899	1,707	▲ 10.1	2.0	859	849	▲ 1.2	1.7	1,040	858	▲ 17.5	2.4
三次市	2,084	1,955	▲ 6.2	2.3	1,041	1,054	1.2	2.1	1,043	901	▲ 13.6	2.5
庄原市	1,498	1,358	▲ 9.3	1.6	673	729	8.3	1.5	825	629	▲ 23.8	1.7
大竹市	828	715	▲ 13.6	0.8	369	384	4.1	0.8	459	331	▲ 27.9	0.9
東広島市	4,755	4,576	▲ 3.8	5.4	2,412	2,672	10.8	5.4	2,343	1,904	▲ 18.7	5.3
廿日市市	3,069	2,888	▲ 5.9	3.4	1,412	1,546	9.5	3.1	1,657	1,342	▲ 19.0	3.7
安芸高田市	985	918	▲ 6.8	1.1	480	507	5.6	1.0	505	411	▲ 18.6	1.1
江田島市	976	844	▲ 13.5	1.0	403	393	▲ 2.5	0.8	573	451	▲ 21.3	1.2
府中町	1,087	991	▲ 8.8	1.2	528	564	6.8	1.1	559	427	▲ 23.6	1.2
海田町	837	804	▲ 3.9	0.9	422	456	8.1	0.9	415	348	▲ 16.1	1.0
熊野町	609	572	▲ 6.1	0.7	303	320	5.6	0.6	306	252	▲ 17.6	0.7
坂町	241	213	▲ 11.6	0.2	141	150	6.4	0.3	100	63	▲ 37.0	0.2
安芸太田町	407	357	▲ 12.3	0.4	165	159	▲ 3.6	0.3	242	198	▲ 18.2	0.5
北広島町	831	785	▲ 5.5	0.9	389	421	8.2	0.9	442	364	▲ 17.6	1.0
大崎上島町	468	435	▲ 7.1	0.5	134	130	▲ 3.0	0.3	334	305	▲ 8.7	0.8
世羅町	707	657	▲ 7.1	0.8	354	369	4.2	0.7	353	288	▲ 18.4	0.8
神石高原町	430	382	▲ 11.2	0.4	201	200	▲ 0.5	0.4	229	182	▲ 20.5	0.5